

「新しい東北」官民連携推進協議会

**令和3年度  
岩手県意見交換会(第0.5回)**

**事務局提出資料**

「新しい東北」官民連携推進協議会事務局

2021年8月31日

1. 今年度の協議会の方向性
2. 意見交換会とは
3. 過年度までの振り返り
4. 過年度までの検討経緯及び課題を踏まえた今年度のテーマ設定案  
(参考) 課題に挑戦している企業・団体のやること、協議会やその他関係者のやることイメージ
5. 初回ご挨拶における各団体からのご意見
6. 課題に挑戦している企業・団体候補を中心とした検討の進め方
7. 課題に挑戦している企業・団体候補案

## ● 1. 今年度の協議会の方向性

復興庁関連事業と連動し、過年度からの事例の発掘・共有を継続実施しつつ、今年度は被災地内外に向けたノウハウの普及展開に一層注力する方向性です。

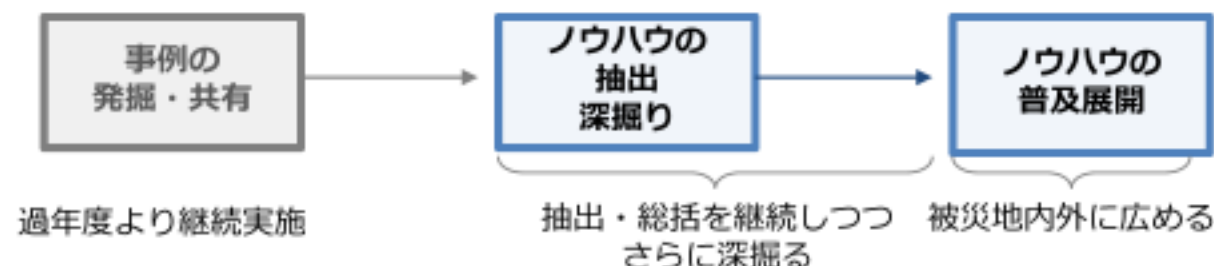
関連する復興庁の本年度事業概要（『令和3年度予算概算決定概要』（令和2年12月 復興庁）から引用）

### ■ 「新しい東北」普及展開等推進事業

「新しい東北」の創造に向けたこれまでの取組を通じて蓄積したノウハウについて、優良事例の表彰やワークショップ等を通じて被災地内外に普及展開するとともに、企業間のマッチングの場の提供を通じた事業連携や専門家派遣等の支援を復興状況等に応じて重点的に実施。

### 本年度の協議会の方向性

- ・ 協議会の運営、意見交換会・実践の場の枠組みを用いた議論・推進の取組を継続する
- ・ 被災地内外に向けたノウハウの普及展開に一層注力する  
（今年度はノウハウの総括に取り組んだため、この内容をさらに深掘り、広く発信していきたい）



## ● 2. 意見交換会とは

協議会では地域課題の解決に向けた多様な主体による協議・協働のための意見交換会・実践の場を開催します。意見交換会では、活動状況の共有及び解決すべき地域課題の設定と解決に向け協議し、実践の場では、意見交換会の議論の中で挙げた、地域課題解決に向けた取組（解決策）を試行します。  
※なお、本年度は実践の場において関連事業（復興・創生の星顕彰）の表彰式も一体的に実施します。



	△ 意見交換会の概要	△ 実践の場の概要
議題・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動状況の共有</li> <li>解決すべき地域課題の特定と解決に向けた協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>意見交換会の議論の中で挙げた、地域課題解決に向けた取組（解決策）の試行</li> <li>関連事業の表彰式</li> </ul>
開催時期 （目安）	第1回：8～9月 第2回：11～12月 第3回：1月～2月	12月～1月
時間	2時間	2時間～3時間程度 （関連事業の表彰式を除く）
場所	各県復興局の会議室	各県内の会場 （内容次第で規模等を勘案し選定）
出席者	副代表団体、オブザーバー、復興庁、 （必要に応じ）課題に関連する企業・団体	副代表団体、オブザーバー、復興庁、 （必要に応じ）課題に関連する企業・団体

### ● 3. 過年度までの振り返り

過年度までの意見交換会・実践の場を通じ、課題に対する解決策導出や情報発信の成果を創出。ただし、その後の実現や取組の継続には至っていなかったことから、本年度の意見交換会・実践の場では、復興・地域活性化に向けた実行・継続の仕組みを意識した議論・取組とすることを検討します。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
テーマ	関係人口の増加	関係人口増加から生まれる価値と、関わりを生むためのプロセス	三陸沿岸の地域経済の担い手支援	東日本大震災から10年目にあたって	年度ごとの成果
実践の場	ラグビーワールドカップ釜石開催PRイベントの開催  「岩手三陸地域における関係人口の増加に向けた調査」の実施	「関係人口×〇〇で考える三陸の未来」（宮古市）  ブースセッションとパネルディスカッションによって、複数の切り口から、関係人口増加の価値や関わりを生む仕掛けづくりを紹介	「さんりく事業成長セミナー・交流会～オール岩手で経営層をサポートします～」（大船渡市）  企業やNPOなどの現役経営者および次世代リーダーに対して、行政と民間支援機関が連携して事業成長を支援するため、支援策の特徴や活用事例を紹介するセミナーと交流会	「いわて沿岸とつながる交流会－これまでの10年を未来の力に－」（陸前高田市）  これまでの復興活動の思い出や、伝承していきたい大切な記憶・教訓を振り返り、共有し合い、また、教訓・つながりを活かして今後取組たいことや目指したいことのアイディアを共有	年度ごとに被災地の状況を踏まえた課題設定と解決に向けた議論・取組でアイディア導出・情報発信  課題  復興・地域活性化に向け創出したアイディアの実現や取組の継続のための仕組みづくり

## ● 4. 過年度までの検討経緯及び課題を踏まえた今年度のテーマ設定案

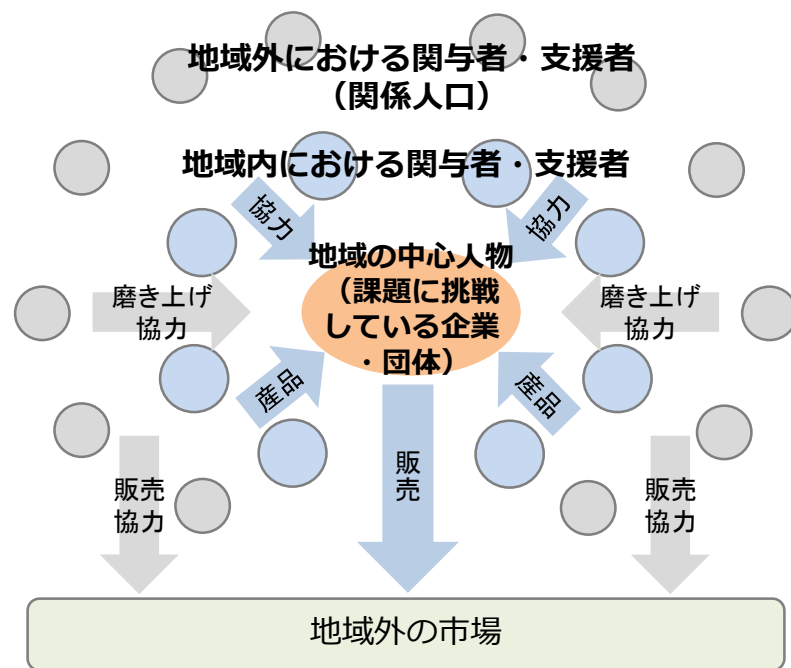
過年度までの震災伝承・関係人口の維持・拡大の取組において、活動の継続・効果の拡大に向けた課題把握はできていますが、抜本的解決に至っておりません。今年度は課題に挑戦している企業・団体を軸に、関係人口を活用した商品・ビジネスの磨き上げ、販売を通じた解決を試行し、継続的な課題解決のモデル構築とノウハウ化に取り組むことをご提案します。

### 過年度意見交換会で議論された要素（抜粋）

震災伝承・風化防止	<ul style="list-style-type: none"><li>震災から10年が経過し、伝え手の高齢化も進んでおり、若い世代の関与が必要</li><li>重いテーマだけに、きっかけは地域産品やお祭り、食などであってもよい</li></ul>
関係人口強化、つながりの維持	<ul style="list-style-type: none"><li>令和2年度実践の場合では、過去に岩手と関係のあった人が集まり、今後に向けた活動について議論</li><li>これまでの「3.11」（伝承重視）から一歩踏み込んで「3.12」（未来志向の活動）を始めようという意見</li></ul>
地域産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"><li>沿岸部の産業の活力が戻らない</li><li>震災や復興をきっかけにした新規事業や地域産業の活性化を図りたいが、首都圏や海外の市場にアクセスできない</li></ul>

現状における課題感や取組たいテーマは議論されたが、実現する取組には至らず

### 取組実現のイメージ



- 地域の中心人物を中心に、地域の産品を扱う事業者や地域内の協力者が協力体制を構築（地域内協力体制）
- 地域外の関与者（関係人口）は、地域外の目線で商品へのフィードバックを行い、磨き上げに協力。加えて所属する会社等を通じて商品の販売に協力（地域外協力体制）

## ●（参考）課題に挑戦している企業・団体のやること、協議会やその他関係者のやることイメージ

課題に挑戦している企業・団体が関係人口を活用した地域産品の磨き上げと域外への拡販取組を企画・展開する中で、関与者を巻き込み、活動を拡大・継続させるためのアドバイス・場の提供について協議会より支援する想定です。

	課題に挑戦している企業・団体	関与者（支援者）	協議会
枠組み作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>自組織の活動の延長として、地域活性化に資する活動を実施し、次年度以降も継続</li> <li>域内と域外を繋ぐ枠組みの組成・運営</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的な活動にするための枠組みづくり、そのための計画策定・実行に関して支援</li> <li>副代表団体から各種支援に関する情報提供等、アドバイスを実施</li> </ul>
関与者・協力者の巻き込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>枠組みへの関与者の募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身の周辺への協力依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>域外の協力団体（首都圏企業、専門家等）の探索に関して、情報提供</li> <li>協議会メルマガでの案内、協議会ポータルでの周知</li> <li>副代表団体による専門家紹介</li> </ul>
個別の活動	<p>当該枠組みの活動として、地域産品を域外市場に販売</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域産品を生産する事業者（域内）の募集</li> <li>➢ 域外への販路探索への協力者（域外）を募集</li> <li>➢ 地域産品へのフィードバックをする協力者（域外）を募集</li> </ul>	<p>【域内の関与者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域産品の生産、商品開発</li> <li>プロモーションへの協力（リアルイベント支援、動画制作等）</li> </ul> <p>【域外の関与者（関係人口）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>域外への販路探索（自身の所属先等を含む）</li> <li>地域外の目線で商品へのフィードバック</li> <li>自身の周辺への情報発信（SNS、口コミ含む）</li> </ul>	<p>実践の場を課題に挑戦している企業・団体の当該活動の場として活用いただく</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 地域産品の販売マッチング（域外企業の招聘、地域商社機能活用等）</li> <li>➢ テストマーケティングの実施（域外の方に商品を事前送付しオンラインフィードバックを行う等）</li> <li>➢ 次年度に向けた活動計画の発表の場とする</li> <li>➢ 実践の場にかかる費用（会場費、広報媒体、謝金、試作品費用等）は協議会負担が一部可能な部分有</li> </ul>

## ● 5. 初回ご挨拶における各団体からのご意見

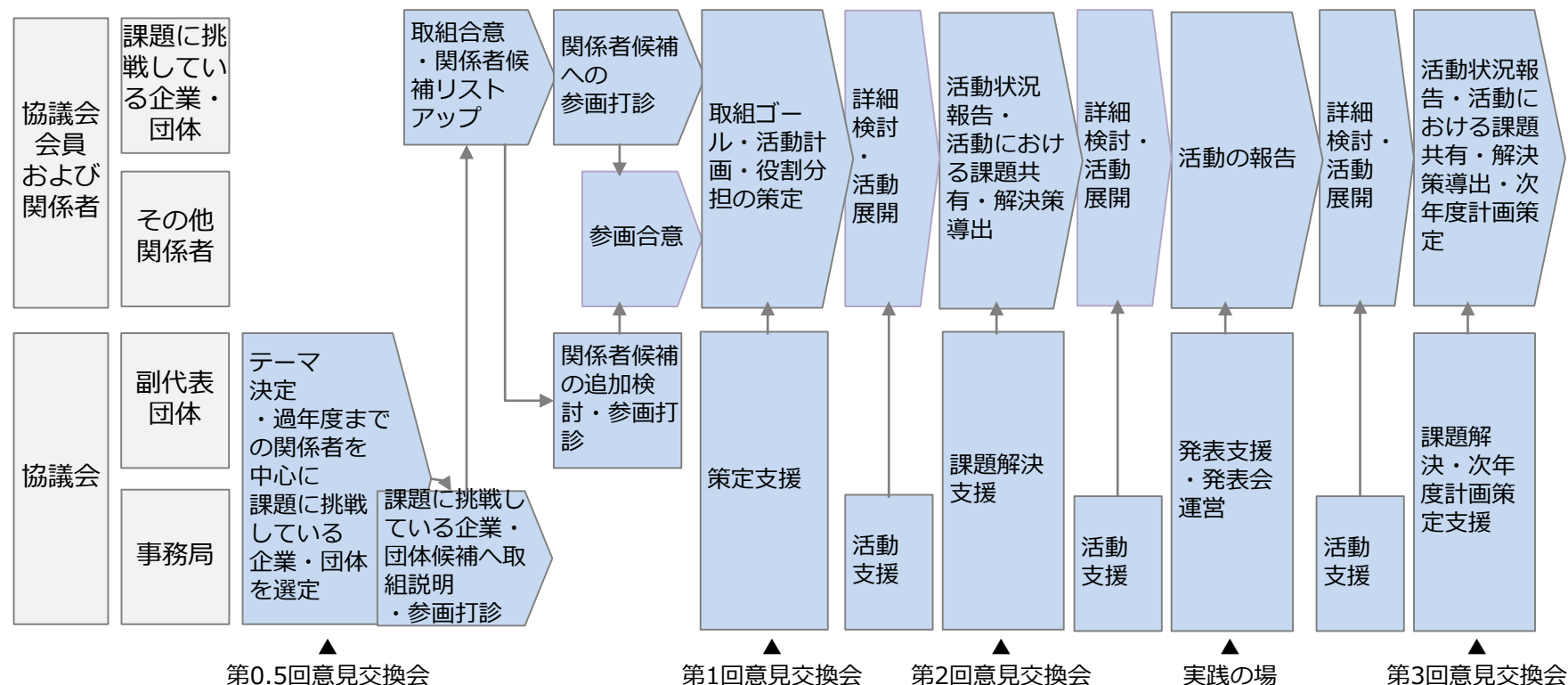
複数年度にわたるテーマ設定、県外（東京等）の参画、企業以外の課題に挑戦している企業・団体の検討、課題に挑戦している企業・団体の負担の考慮という意見をいただきました。

分類	意見（敬称略）
テーマ	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 関係人口というテーマは大きすぎると感じる。</li><li>2. 大きな（複数年度の）テーマとして関係人口の拡大・強化と設定し、何にフォーカスするかを単年度のサブテーマで設定する考え方もあるのではないかな。</li><li>3. 本事業の実行イメージについて、これまで取り組んでいる活動と重複するため、新たな要素が入ってくるような提案をしてほしい。例えば、販促の観点で<b>首都圏の団体も参画する等の要素もあってよい。</b></li></ol>
実践の場（内容）	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 実践の場にて、川徳百貨店（盛岡市）での物産展を開催するのはどうか。</li><li>2. 昨年度の「実践の場」では関係者が顔見知りだけであった。そのため、<b>現フェーズにおいては、県外・海外との関わりが持てるようなネットワークが作れるというような要素が必要ではないかな。</b></li></ol>
課題に挑戦している企業・団体	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 現在は<b>コロナの影響で、宿泊業等の地域産業が非常に厳しい状況</b>であるため、課題に挑戦している企業・団体を依頼するのは難しいのではないかな。そのため、<b>例えば観光協会等の体力のある団体も候補として考えたい。</b></li><li>2. <b>課題に挑戦している企業・団体に負担があるように見える。</b></li><li>3. 課題に挑戦している企業・団体は個人というより組織として選定していくような考え方もあるのではないかな。また、年度の取組にはなるため、そこは前提としてお伝えし、<b>途中で梯子を外すようなことにならないようコミュニケーションしていく必要がある。</b></li></ol>
進め方	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 本活動に関する費用面での補助はないのか。</li></ol>



## ● 6. 課題に挑戦している企業・団体候補を中心とした検討の進め方

今年度の取組テーマ・課題に挑戦している企業・団体候補を協議会内部で検討し、課題に挑戦している企業・団体候補へ参画を打診します。課題に挑戦している企業・団体決定後は、自立のかつ継続的な活動の実現に向け、課題に挑戦している企業・団体が主体となって検討・活動展開を行い、事務局が活動を支援します。



課題に挑戦している企業・団体が享受できるメリット

- ・ 自団体だけのネットワークでは集め切れないメンバーを集めることができる
- ・ 計画策定・推進がやりきれない部分について事務局のサポートを受けることができる
- ・ 実施する中で発生する課題の解決について協議会副代表団体から意見交換会でサポートを受けることができる
- ・ 計画のPDCAを通じたブラッシュアップについて協議会副代表団体から意見交換会でサポートを受けることができる

## ● 7. 課題に挑戦している企業・団体候補案

今年度のテーマ案を踏まえ、課題に挑戦している企業・団体には、事業・取組に主体的に携わり、地域課題の解決策を模索している企業・団体が候補となると思料。

### 課題に挑戦している企業・団体の要件

#### 必須の要件

- 地域の課題に関連する事業・取組に主体的に携わっている
- 事業・取組の中で課題を感じており、解決策を模索している

#### 付加的な要件

- 関係人口の維持・拡大に課題意識を持っている
- 他企業・団体との連携を模索している
- 震災の伝承に関する課題意識を持っている
- 沿岸部の産業における商品・サービス開発の必要性を認識している